

No.	事務事業名			海区漁業調整委員会委員選挙人名簿作成事務			所属部	
							所属課	選挙管理委員会
政策体系	政策名	政策体系外					課長名	山下 英博
	施策名						所属G(係)	選挙G
	基本事業名						電話番号	42-1143
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	02	04	01		その他選挙管理委員会費	漁業法・公職選挙法	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
毎年9月1日を基準日とし、霧島市に住所又は事業場を有する漁業者又は漁業従事者で、1年に90日以上漁船を使用する漁業を営み又はこれに従事する者を本人の申請に基づき名簿に登載する。名簿登録に際し、発生する告示及び縦覧に係る事務等を行う。 手順 毎年9月1日現在により同月5日までに申請書を提出してもらう。 提出された申請書をもとに選挙権有無の調査をし、毎年10月15日までに選挙人名簿を調製する。 調整した選挙人名簿を毎年10月20日から11月3日まで、指定する場所において縦覧に供する。 縦覧期間終了後、毎年12月5日をもって名簿を確定し、次年の12月4日まで名簿の修正等を行う。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 24 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	単位
19年度実績(19年度に行った主な活動)	事務事業の概要と同じ	ア 登録者数	人
20年度計画(20年度に計画している主な活動)	前年度と同様	イ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	霧島市に住所又は事業場を有する漁業者又は漁業従事者で、1年に90日以上漁船を使用する漁業を営み又はこれに従事する者	ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	対象者に漏れなく名簿登録申請をしてもらう。	対象指標(対象の大きさを表す指標)	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		名称	単位
		ア 対象者数	人
		イ	
		ウ	
		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア 登録した対象者の割合	%
		イ	
		ウ	
		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		ア	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5	5	5		
	事業費計(A)	千円	5	5	5			
活動指標	ア	人	312	306	286	300	300	300
	イ							
	ウ							
対象指標	ア	人	312	306	286	300	300	300
	イ							
	ウ							
成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア							
	イ							
	ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
漁業法第89条の規定による事務であり、漁業法が制定された昭和24年より開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
高齢化等により、漁業従事者が減少し、登録者も年々減少している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	海区漁業調整委員会委員選挙人名簿作成事務	所属部		所属課	選挙管理委員会
-------	----------------------	-----	--	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?			
有効性 評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																											
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法律に基づく事務事業であり、事業費及び人件費についても必要最小限で事務を行っているため、見直し等を行う必要はない。																												
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																											
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下								
		コスト																											
		削減	維持	増加																									
成果	向上																												
	維持																												
低下																													
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																													

No.	事務事業名			農業委員会委員選挙人名簿作成事務			所属部	
							所属課	選挙管理委員会
政策体系	政策名	政策体系外					課長名	山下 英博
	施策名						所属G(係)	選挙G
	基本事業名						電話番号	42-1143
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠
		一般	02	04	01		その他選挙管理委員会費	農業委員会等に関する法律

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
毎年1月1日を基準日とし、農業委員会の区域内に住所を有する者で、年齢が20歳以上で、10アール以上の農地につき耕作の業務を営む者、又は業務を営む者の親族またはその配偶者で、耕作に従事する日数が年間60日以上の方の申請に基づき名簿に登録する。名簿登録に際し発生する告示及び縦覧に係る事務等を行う。 手順 毎年1月1日現在により同月10日までに農業委員会を経由して、申請書を提出してもらう。 農業委員会を経由して意見が付された申請書をもとに選挙権の有無の調査をし、毎年2月20日までに選挙人名簿を調整する。 調整した選挙人名簿を毎年2月23日から15日間、指定した場所において縦覧に供する。							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 26 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		登録者数	
事務事業の概要と同じ		人	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
農業委員会の区域内に住所を有する者で、年齢が20歳以上で、10アール以上の農地につき耕作の業務を営む者、又は業務を営む者の親族またはその配偶者で、耕作に従事する日数が年間60日以上の方		名称	
		対象者数	
		人	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
対象者に漏れなく登録してもらう。		名称	
		登録した対象者の割合	
		%	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
		ア	
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業内訳	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	723	548	823		
事業費計(A)		千円	723	548	823			
活動指標		人	5,142	4,287	未把握	5,000	5,000	5,000
対象指標		人	8,449	8,571	7,565	8,500	8,500	8,500
成果指標		%	61	65	未把握	59	59	59
上位成果指標								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
農業委員会等に関する法律第10条の規定による事務であり、農業委員会等に関する法律が制定された昭和26年より開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
農業者の高齢化による従事者の減少から、名簿登録者についても減少している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし	

事務事業名	農業委員会委員選挙人名簿作成事務	所属部		所属課	選挙管理委員会
-------	------------------	-----	--	-----	---------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 農業委員会等に関する法律に基づいて行っている事務事業であるので妥当である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 農業委員会等に関する法律に基づいて行っている事務事業であるので適当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 市農業委員会とさらに連携し、農業者への啓発を行うことにより登録者を増やすことができる。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 農業委員会等に関する法律に基づいて行っている事務事業であるので、法令違反となる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 農業委員会等に関する法律に基づいて行っている事務事業であるので、他に手段がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 申請書の受領・選挙権の有無の審査・名簿登録に際し発生する告示及び縦覧事務等を行っており、必要最小限の事業費であるため、現在の事業費の削減の必要はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 必要最小限の人員で事務を行うため、現在の人件費の削減は必要ない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 農業委員会等に関する法律に基づいて申請してもらい、選挙人名簿を作成しているため、公正・公平である。受益者負担は特はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																		
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	法律に基づく事務事業であり、事業費及び人件費については必要最小限で事務を行っている。 登録資格がありながら申請書を提出されない方がいる。																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <改革改善案> 市農業委員会とも連携し、平成19年度から新たに返信用封筒の配布やこれまでどおり自治会を通じての回収を始めている。数年は回収状況を見極める必要がある。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし